

2018年度 事業報告書

I. 調査研究事業

1. 2018年12月11日の研究委員会において、下記の研究内容が承認され、同月に調査研究報告書（No132）として刊行しました。

調査研究テーマ

「中小企業の農業参入に関する調査研究」

1. 調査の背景・目的

- 農業従事者の減少や耕作放棄地の増加を背景として、政府は企業を農業の新たな担い手として位置づけ、参入障壁の引き下げを行ってきた。このような政府の政策を背景として、企業による農業参入は増加を続け、2017年にリース方式により農業参入した株式会社は1,904社に上っている。一方で、農業は初期投資が大きいうえに黒字化まで時間を要し、持続的な経営が難しい分野でもある。
- 本調査研究の目的は、中小企業の農業参入における課題と課題への対応策について、文献調査、統計調査、インタビュー調査を通して明らかにすることである。

2. 調査方法

- 既存の文献、統計データを用いて国内農業の置かれている環境について概観した。また、政府の農業政策や企業が農業参入する上で活用できる制度についても整理した。
- 農業参入を行った中小企業8社、中小企業の農業参入支援を行っている地方公共団体4団体に対してインタビュー調査を実施した。

3. 調査結果

(1) 国内農業の現状

- 国内農業は農業就業人口の減少や耕作放棄地の増加等の構造的な問題を抱えている。一方で、減少傾向で推移してきた農業総産出額は回復に転じ、農産物の輸出額も増加傾向にある。また、新規就農者についても増加傾向にある。

(2) 政府の農業政策と企業の農業参入

- 農業の成長産業化を目指す政府の農業政策は大きく、①参入障壁の引き下げ、②農産物輸出促進施策、③6次産業化の促進に分けられる。特に①に関して、農地法改正による企業の農地利用の規制緩和は、企業の農業分野への参入を大きく後押しした。

(3) 中小企業の農業参入方式

- 中小企業の農業参入方式は、農地を利用しない「非農地利用型参入」と農地を利用する「農地利用型参入」に大きく分けられる。後者はさらに、農地リース、農地所有適格法人の設立、農地所有適格法人への出資、農作業の受託の4つに分けられる。
- 企業の農業参入に活用できる制度としては、農業者向けの低利子の融資制度である農業制度資金や、税制上の優遇措置等を付与する認定農業者制度、生産技術等の獲得支援策である協同普及事業、農業者向けの保険制度である農業保険制度がある。

(4) 中小企業の農業参入事例

- 農業参入の成功のポイントに関する先行研究は、農企業バリューチェーンのような体系的な枠組に基づいて研究がなされてきたとは言い難い。また、地域コミュニティとの関係性構築に関する視点が抜け落ちている。
- 先行研究の検討を踏まえ、農業参入を行った中小企業8社、中小企業の農業参入支援を行っている地方公共団体4団体に対してインタビュー調査を実施した。

図表 1 インタビュー対象企業の概要

企業・支援機関名	本業等	特徴
株式会社アドヴォネクスト (たどみ農園株式会社)	印刷業	必要に応じて生産機材を農家から借りられる「もたざる農業」を行っており、初期投資を抑えることに成功
キュウセツ AQUA 株式会社 (株式会社九設ふる里めぐみファーム)	水道業	オランダ式溶液栽培法を取り入れ、コンピューターの自動制御によるミニトマトの栽培を行う
株式会社甲府ワインポート	飲食サービス業	大学と連携して品種開発を行う。収穫したぶどうは、本業のワイン製造へ使用
GOKOカメラ株式会社	精密機器製造業	オランダ式溶液栽培法によるトマトの栽培を行う。規格外の生産物をブランディングするなどの工夫により、収益性を向上
有限会社コスモグリーン庭好 (うなぎいも協同組合)	造園業	協同組合を設立し、生産物のブランディングや加工品の生産に取り組む
株式会社大和コンピューター	情報通信業	ICT 技術を活用した農作業の自動化等により、人件費の削減や生産物の品質の安定化を図る
株式会社日本栄養給食協会 (株式会社育くんファーム)	飲食サービス業	生産物のほとんどは本業の給食受託事業で使用。給食受託事業から発生した食品残渣から肥料を製造し、自社で活用
和仁建設株式会社 (株式会社和仁農園)	建設業	建設現場で培った工程管理のノウハウを活用するため、稲作業管理システムを自社開発
大分県	地方公共団体	企業参入支援班が農業参入企業の窓口となり、関係各所に円滑な取次ができるようにしている。
国東市	地方公共団体	農政課園芸支援係を中心として、補助事業の紹介や地域コミュニティとの関係構築などの支援を実施
埼玉県	地方公共団体	一般法人等がリース方式で農業参入する手順等をまとめた農業参入マニュアルを発刊
山梨県	地方公共団体	支援内容として、参入相談、農地の紹介、補助事業の紹介等を実施

(5) 企業の農業参入における成功のポイント

- 調査結果を踏まえると、企業の農業参入における成功のポイントは、農企業バリューチェーンの価値活動ごとの成功のポイント（図表 2）と、複数の価値活動に関連する成功のポイント（図表 3）の 2 つに分けられる。

図表 2 価値活動ごとの成功のポイント

生産基盤	<ul style="list-style-type: none"> ・(土地の確保) 農地を確保する際は、農地中間管理機構を通して耕作放棄地を借り入れる ・(土地・施設の整備) 設備投資の際は、内部留保や農業制度資金を活用
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・普及指導員や農業コンサルタント等を活用し、農業事業者自らが技術を身に着ける ・農作業をマニュアル化・オートメーション化し、コストを下げるとともに、生産物の質の向上を目指す
販売	<ul style="list-style-type: none"> ・小売りに直販して単価を向上 ・ブランディングによる生産物や加工食品の付加価値向上
全般管理 (労働力の確保)	<ul style="list-style-type: none"> ・効率化による給与水準向上により、従業員の獲得を図る ・閑散期の余剰人員の活用(建設業等繁閑の差が大きい場合)

図表 3 複数の価値活動に関する成功のポイント

① 企業バリューチェーン上の活動を経営サイクルとしてとらえ直す	<ul style="list-style-type: none"> ・持続的な経営のためには、バリューチェーン上の取組を成功させることに加え、各価値活動を俯瞰的にとらえ、事業の展望を描くことが必要
② 作目選定後すぐに販路開拓を進める	<ul style="list-style-type: none"> ・先行研究において、販路の開拓には相応の時間を要することが指摘
③ 加工品の製造に取り組むのは、生産技術の習得と販路の開拓を行ってから	<ul style="list-style-type: none"> ・加工品の品質は、中間投入物である生食用の生産物の品質に大きく左右される ・技術不足による生産物の形状のばらつきが加工コストになる ・農協出荷は生食用の取扱が基本であるため、加工品の販売のためには独自の販路が必要
④ 本業の強固な経営基盤	<ul style="list-style-type: none"> ・投資回収まで耐えうる本業の強固な経営基盤が必要
⑤ 地域コミュニティとの関係性構築	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の取得、拡大の際は、地域のコミュニティの理解が不可欠 ・近隣の農家から生産技術の指導を受けることができる場合がある

2. 調査研究報告書の配布

- ・官公庁、中小企業団体等に以下のとおり無償配布しました。

配布先	部数
官公庁	194
中小企業団体	691
中小企業診断士協会	47
中小企業学会	38
マスコミ	124
大学図書館	14
センター会員・委員等	129
合計	1,237

Ⅱ. 表彰事業

1. 第52回(2018年度)グッドカンパニー大賞を実施しました。

(1) 候補企業の推薦

2018年4月1日～6月20日に、グランプリ、優秀企業賞、特別賞、新技術事業化推進賞の候補として45社の推薦を得ました。

(2) 専門委員会による審議

①8月3日及び8月7日に審査専門委員会を開催し、グランプリ、優秀企業賞、特別賞候補につき書類を中心とした個別審査を行い、現地調査企業を選定し、8月～10月に経営者との面談等現地調査を実施しました。

②8月6日に技術評価専門委員会を開催し、新技術事業化推進賞候補について書類審査を中心とした個別審査を行い、技術評価及び現地調査企業を選定し、9月に技術評価及び経営者との面談等現地調査を実施しました。

③11月12日に審査専門委員会を開催、現地調査結果をも踏まえた審議を行い、グランプリ、優秀企業賞、特別賞の表彰候補企業を選定し、審査委員会に上申しました。

④11月13日に技術評価専門委員会を開催し、技術評価結果及び現地調査結果をも踏まえた審議を行い、新技術事業化推進賞の表彰候補企業を選定し、審査委員会に上申しました。

(3) 審査委員会による審議

2018年12月3日開催の審査委員会において、専門委員会の上申に基づいた最終審査を行い、第52回(2018年度)の表彰企業としてグランプリ2社、優秀企業賞8社、特別賞5社、新技術事業化推進賞1社、合計16社を決定しました。

(4) 表彰式

2019年2月4日に経団連会館において、来賓等約110名出席のもと表彰式を開催しました。

2. 第52回(2018年度)グッドカンパニー大賞 表彰企業

【グランプリ】

株式会社シノテスト
ヨシダエルシス株式会社

【優秀企業賞】

(関東地区)

村田発條株式会社

(北陸・甲信越地区)

ハナマルキ株式会社
北星ゴム工業株式会社

(東海地区)

日進工業株式会社

(近畿地区)

株式会社ピカコーポレイション
ミツワ電機工業株式会社

(中国・四国地区)

株式会社英田エンジニアリング

(九州・沖縄地区)

清本鐵工株式会社

【特別賞】

株式会社アクタ
柏原計器工業株式会社
株式会社呉竹
高橋畜産食肉株式会社
株式会社ピアズ

【新技術事業化推進賞】

株式会社ヘルスケアシステムズ